

# 第71期定時株主総会招集ご通知

## インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

## 株式会社共和電業

連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kyowa-ei.com/jpn/ir/index.html>) に掲載し、株主の皆様提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (平成29年1月1日から 平成29年12月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
平成29年1月1日残高(千円)	1,723,992	1,854,080	10,020,612	△105,328	13,493,356
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△280,111		△280,111
親会社株主に帰属する当期純利益			952,795		952,795
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分				91,144	91,144
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	672,683	91,119	763,803
平成29年12月31日残高(千円)	1,723,992	1,854,080	10,693,296	△14,209	14,257,159

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成29年1月1日残高(千円)	363,963	65,329	167,909	597,202	75,756	14,166,315
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△280,111
親会社株主に帰属する当期純利益						952,795
自己株式の取得						△25
自己株式の処分						91,144
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	520,552	△4,795	128,228	643,985	642	644,627
連結会計年度中の変動額合計	520,552	△4,795	128,228	643,985	642	1,408,430
平成29年12月31日残高(千円)	884,515	60,534	296,138	1,241,188	76,398	15,574,746

## 連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称 (株)山形共和電業、(株)共和計測、(株)ニューテック  
(株)甲府共和電業、(株)共和ハイテック  
(株)共和サービスセンター  
タマヤ計測システム(株)  
共和電業(上海)貿易有限公司  
KYOWA AMERICAS INC.  
KYOWA DENGYO THAILAND CO., LTD.

なお、当連結会計年度に株式取得によりタマヤ計測システム(株)を子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

非連結子会社の名称 KYOWA DENGYO MALAYSIA SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(3) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社および関連会社はありません。

非連結子会社であるKYOWA DENGYO MALAYSIA SDN. BHD.は小規模会社であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社10社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

3) ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

7,347,159千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式	普通株式	28,058	—	—	28,058
自己株式	普通株式	222	0	174	47

(注)自己株式の減少は、従業員持株会信託口からの売却によるものであります。

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	280,111	10	平成28年 12月31日	平成29年 3月31日

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金1,746千円を含めております。

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	280,111	10	平成29年 12月31日	平成30年 3月30日

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容およびリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金および設備等投資資金であり、返済期日は最長で約6年であります。借入金の一部は金利の変動リスクにさらされております。

#### ③ 金融商品に係る管理体制

##### 1)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権の信用リスクに対して、社内規定に基づき、外部信用調査機関の信用情報を基に与信枠を設定し与信管理を行っております。

##### 2)市場リスク(市場価格や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

##### 3)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金の流動性リスクに対して、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	5,612,067	5,612,067	—
(2)受取手形及び売掛金	5,822,383	5,822,383	—
(3)投資有価証券	2,056,937	2,056,937	—
資産計	13,491,387	13,491,387	—
(1)支払手形及び買掛金	1,588,462	1,588,462	—
(2)短期借入金	1,450,000	1,450,000	—
(3)長期借入金(※)	1,246,517	1,254,310	△7,793
負債計	4,284,979	4,292,773	△7,793
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金およびデリバティブ取引を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,200千円)および非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額16,356千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

#### 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	553円29銭
(2) 1株当たり当期純利益	34円12銭

#### 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

---

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

**株主資本等変動計算書** (平成29年1月1日から  
平成29年12月31日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成29年1月1日残高(千円)	1,723,992	1,759,161	94,919	1,854,080
事業年度中の変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成29年12月31日残高(千円)	1,723,992	1,759,161	94,919	1,854,080

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金
		買換資産圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金	合 計
平成29年1月1日残高(千円)	327,360	55,499	6,142,000	1,133,122	7,657,981
事業年度中の変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		△2,707		2,707	－
別途積立金の積立			500,000	△500,000	－
剰余金の配当				△280,111	△280,111
当期純利益				916,583	916,583
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	－	△2,707	500,000	139,178	636,471
平成29年12月31日残高(千円)	327,360	52,792	6,642,000	1,272,301	8,294,453

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成29年1月1日残高(千円)	△105,328	11,130,726	363,963	363,963	11,494,689
事業年度中の変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		－			－
別途積立金の積立		－			－
剰余金の配当		△280,111			△280,111
当期純利益		916,583			916,583
自己株式の取得	△25	△25			△25
自己株式の処分	91,144	91,144			91,144
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			520,552	520,552	520,552
事業年度中の変動額合計	91,119	727,591	520,552	520,552	1,248,143
平成29年12月31日残高(千円)	△14,209	11,858,317	884,515	884,515	12,742,833

## 個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券  
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

##### ⑤ 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

##### ⑥ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。



4. 貸借対照表に関する注記		
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		6,517,675千円
(2) 関係会社に対する金銭債権および債務		
	短期金銭債権	414,218千円
	長期金銭債権	90,000千円
	短期金銭債務	700,125千円
5. 損益計算書に関する注記		
関係会社との取引高		
(1) 営業取引による取引高		
①売上高		777,293千円
②仕入高		5,926,814千円
③販売費及び一般管理費		27,016千円
(2) 営業取引以外の取引高		544,073千円
6. 株主資本等変動計算書に関する注記		
当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数		
普通株式		47,687株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税等	13,285千円
賞与引当金	39,636千円
たな卸資産評価減	109,416千円
退職給付引当金	410,922千円
役員退職慰労引当金	24,592千円
投資有価証券評価損	80,709千円
その他	31,910千円
繰延税金資産小計	710,474千円
評価性引当額	△115,893千円
繰延税金資産合計	594,580千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	23,311千円
その他有価証券評価差額金	390,370千円
その他	479千円
繰延税金負債合計	414,161千円
繰延税金資産の純額	180,418千円

## 8. 関連当事者との取引に関する注記 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注4)	科目	期末残高 (千円) (注4)
子会社	株式会社 山形共和電業	所有 直接 100%	当社製品の製造	原材料の有償支給(注1)	1,128,537	未収入金	192,185
				製品仕入等(注2)	2,974,995	買掛金	239,207
						未払費用	10,702
			不動産の賃貸(注3)	90,000	—	—	
子会社	株式会社 甲府共和電業	所有 直接 100%	当社製品の製造	原材料の有償支給(注1)	1,153,445	—	—
				製品仕入等(注2)	1,565,653	買掛金	134,573
						未払費用	7,050

### 取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 原材料の有償支給は、原価を勘案して、価格を決定しております。

(注2) 製品仕入等は、市場の実勢価格を勘案して、価格を決定しております。

(注3) 不動産の賃貸は、市場実勢を勘案して、合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

454円92銭

(2) 1株当たり当期純利益

32円82銭

### 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。